

第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調査

様式1

No. 0502020

政策目標	2 ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8 子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	3 少子化問題への対応	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	子ども医療費助成事業	見直し年度	平成23年度	
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	助成対象数		#N/A	
事業目標	全対象者への助成	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	2	関係例規・法令名	1 ⇒	
		関係個別計画名		

雄武町乳幼児等医療費助成に関する条例

全体計画 事業内容		平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	平成23年度 事業内容	平成24年度 事業内容	
計画 内容	6歳以下の子ども(小学校就学前)の医療費(医療保険適用分)を助成する。原則1割の自己負担があるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。 また3歳未満の子どもは初診時の一部負担金のみ(医療保険適用外は別)とする。所得制限がある。 なお、平成24年度からは対象範囲を拡大(対象年齢を高校卒業前まで(婚姻した者は対象外)、窓口における自己負担額を全額助成(医療保険適用外は対象外)、所得制限なし)とする予定です。	乳幼児医療費助成 ※本年度から対象年齢が拡大予定(小学校第3学年修了前)	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成	
	事業費(千円)	48,810	9,700	9,600	6,870	6,870	15,770
計画 事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	19,290	4,750	4,700	3,280	3,280	
	地方債 その他	0					
	一般財源	29,520	4,950	4,900	3,590	3,590	
実績 事業費	事業費(千円)	24,823	4,229	4,577	3,787	4,510	7,720
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	10,061	2,068	2,174	1,847	1,998	
	地方債 その他	0					
	一般財源	14,706	2,161	2,403	1,940	56	2,456
関連 事項	(特定財源の詳細等) 道支出金 ・乳幼児医療給付事業補助金 【評価・実績】	(実施内容等) 乳幼児医療助成 ・医科 外来 1,292件 入院55件 ・歯科 61件 ・調剤 1,102件 6歳以下 227人 小学生 70人 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児医療助成 ・医科 外来 1,423件 入院68件 ・歯科 97件 ・調剤 1,138件 6歳以下 189人 小学生 79人 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児医療助成 ・医科 外来 1,648件 入院33件 ・歯科 230件 ・調剤 1,363件 6歳以下 194人 小学生 111人 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 乳幼児医療助成 ・医科 外来1,418件 入院62件 ・歯科 191件 ・調剤 1,171件 6歳以下 194人 小学生 127人 ※前年度評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 乳幼児対象分 ・医科 外来 1,460件 入院50件 ・歯科 172件 ・調剤 1,205件 ・6歳以下191人、小学生157人 窓口償還延件数 348件 ※前年度評価結果 A-継続/拡充	
	第4期総合計画関連 (継続有り)	年度目標値 年度達成率 全体達成率	350人 44% 9%	343人 48% 18%	全対象者への助成 55% 26%	全対象者への助成 66% 35%	全対象者への助成 49% 51%

事業名	子ども医療費助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	磯田昭次

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	高校生卒業年度までの子ども	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	受給対象者数								
【抱える課題やニーズは】	少子化が進む中、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減を図る観点から、医療費の助成は町民ニーズが高い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。	① 受給対象者数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>664名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>664名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	664名	実績値	664名	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	664名										
実績値	664名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を表現したいか】 ※成果=目的	子どもの健康増進とその家族の経済的負担の軽減が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	受給者証及び資格者証の発行	申請を受理し認定者へ受給者証及び資格者証を発行し、乳幼児等医療に該当しない場合は資格者証のみを発行した。									
	医療費の支払い	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を支払基金及び国保連合会へ請求、支払基金及び国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。資格者証所持者については、医療機関の領収書を持参し役場担当窓口で償還払いの手続きをした。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担を軽減するため必要性が高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、少子化対策として有効な事業である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		福祉医療システムを活用し、受給者証・資格者証の発行等、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

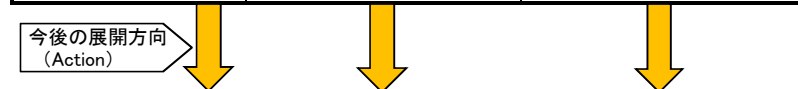
■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担を軽減するために、計画どおり進めることが必要な事業である。		



継続/現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進するとともに、少子化対策、子育て家庭における経済的支援を図るため、必要性の高い事業である。		

※展開方向の区分